



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 PGMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2466 URL http://www.pacificgolf.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)馬 源 (TEL)03-6408-8800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,866	—	10,931	—	8,726	—	3,395	—
25年12月期	76,598	1.2	10,701	4.8	8,551	9.5	5,978	74.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,152百万円(—%) 25年12月期 6,587百万円(80.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.65	28.64	3.8	3.1	12.0
25年12月期	50.47	50.45	7.0	3.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 25年12月期 —百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	280,725	103,623	32.4	768.43
25年12月期	278,103	100,800	31.8	745.59

(参考) 自己資本 27年3月期 91,088百万円 25年12月期 88,364百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年12月期の1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,844	△11,245	△4,420	15,004
25年12月期	15,072	△11,063	△3,650	17,826

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00	1,185	19.8	1.4
27年3月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00	1,185	34.9	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の期末の配当基準日の変更となっております。なお、年間配当金の合計に変更はありません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	—	8,200	—	7,700	—	4,300	—	36.28
通期	79,600	—	11,900	—	10,700	—	5,400	—	45.56

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成27年3月期は15ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	118,537,700 株	25年12月期	118,515,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	118,521,612 株	25年12月期	118,446,407 株

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年12月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,554	—	470	—	1,011	—	900	—
25年12月期	2,857	1.5	1,127	△27.4	600	△39.0	599	△44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.60	7.60
25年12月期	5.06	5.06

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当事業年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	125,196	30,932	24.7	260.85
25年12月期	132,269	30,974	23.4	261.22

(参考) 自己資本 27年3月期 30,920百万円 25年12月期 30,959百万円

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年12月期の1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

業績予想等に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する 分析次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。

本日、別途公表しております「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結(簡易株式交換)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と株式会社平和(以下「平和」といいます。)は、平成27年5月13日開催の各社の取締役会において、平和を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により当社を平和の完全子会社とすることを決議し、本日両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成27年6月23日開催予定の当社の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成27年7月29日付で上場廃止となる予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
7. その他	34
(1) 参考情報	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、前年との比較分析は行っておりません。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税の影響や円安による原材料価格の高騰の影響で、個人消費マインドは伸び悩みが続いたものの、政府の経済対策や日本銀行による金融対策の効果により、一部の企業収益に改善が見られ、また、雇用情勢や所得環境にも改善の兆しが見え始め、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」の基本戦略に基づく施策を推進することによって、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

ゴルフ場の新規M&Aについては、適正な価格での取得に努め4ゴルフ場(18ホール換算4.5コース)を取得いたしました。また、3ゴルフ場(18ホール換算5コース)のスポンサー基本合意を締結し、ゴルフ場の再生支援を行っていくことといたしました。一方、ゴルフ場ポートフォリオの見直しに伴い、5ゴルフ場を売却及び運営終了とし、収益の最適化を推進いたしました。

収益の極大化については、価格戦略部門を強化し、よりきめ細かい価格コントロールを実施し適正な価格提供を行ってまいりました。その結果、顧客単価は年度の中盤から対前年比で堅調に推移いたしました。ゴルフ場のクラブ運営の活性化や会員の若返りを図るための会員権募集についても、消費税増税前の駆け込み需要を取り込み、消費税増税後の反動はあったものの、当初の計画を上回る結果となりました。一方、経費コントロールの徹底では、希望退職制度の実施による人件費の削減、ゴルフ場におけるコース管理費の適正化に伴う経費削減及び集客費用の見直しによる販売促進費の削減等を推進し、収益の極大化に一定の効果をあげました。

財務面においては、前期に引き続きシンジケートローンの一部期限前借り換えを実施することで、強固な財務基盤の構築を図りました。

この結果、当連結会計年度につきましては、営業収益は90,866百万円、営業利益は10,931百万円、経常利益は8,726百万円、当期純利益は3,395百万円となりました。

② 次期の見通し

当企業グループを取り巻く経営環境については、わが国経済は緩やかな回復に向かっており、当企業グループの顧客単価は堅調に推移しておりますが、近年の異常気象による天候リスクや一部地域でマーケットの縮小傾向が見られること等により、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益79,600百万円、営業利益11,900百万円、経常利益10,700百万円、当期純利益5,400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末から2,622百万円増加して280,725百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,821百万円減少、また、ゴルフ場の取得及び一部のゴルフ場で減損損失が発生した結果として、有形固定資産6,066百万円増加、無形固定資産1,284百万円減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度末から200百万円減少して177,102百万円となりました。これは主に、短期借入金3,000百万円及び会員預り金2,197百万円減少、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金2,711百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末から2,823百万円増加して103,623百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当1,185百万円及び当期純利益3,395百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、前年との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,821百万円減少し、15,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,844百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益7,866百万円、減価償却費の計上7,090百万円、法人税等の支払額5,954百万円及び法人税等の還付額1,023百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,245百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,842百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,523百万円及び貸付けによる支出2,008百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,420百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済2,990百万円、長期借入金による収入58,532百万円及び長期借入金の返済による支出55,821百万円、リース債務の返済による支出1,680百万円及び配当金の支払額1,183百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	30.3	30.4	31.8	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	29.9	42.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.0	7.8	6.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	6.6	9.0	9.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化並びに将来の事業展開のための内部留保や収益見直しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当は、期末配当を一株当たり10円で実施させていただき予定でございます。この場合、連結純利益に対する配当性向は34.9%となっております。

本日、別途公表しております「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結(簡易株式交換)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と株式会社平和(以下「平和」といいます。)は、平成27年5月13日開催の各社の取締役会において、平和を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により当社を平和の完全子会社とすることを決議し、本日両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成27年6月23日開催予定の当社の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成27年7月29日付で上場廃止となる予定であるため、平成28年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 企業集団の状況

平成27年3月31日現在における当社の連結対象子会社は16社であり、そのうち重要な子会社の当連結会計年度の状況は、以下のとおりであります。

なお、「事業系統図（事業の内容）」は最近の有価証券報告書（平成26年3月28日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は被所 有）割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社平和 (注) 3	東京都台東区	16,755	パチンコ機、パチ スロ機の開発、製 造及び販売	(80.4)	役員の兼任あり
(連結子会社) パシフィックゴルフマネージメント 株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場運営	100.0	役員の兼任あり
パシフィックゴルフプロパティーズ 株式会社(注) 2	東京都港区	100	グループ内子会社 の株式の保有	100.0	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ株式会社 (注) 2、4	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
総武カントリークラブ株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ4株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ3株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
アサヒ開発株式会社	東京都港区	50	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
富津ゴルフ株式会社	東京都港区	50	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
利府ゴルフクラブ株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
株式会社三島ゴルフ	東京都港区	1	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
山岡ゴルフ株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
笹平ゴルフ株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100.0 [100.0]	—
千登世商事株式会社	東京都港区	50	レストラン及び売 店運営	100.0 [100.0]	役員の兼任あり

(注) 1 [] 内は間接所有による議決権比率となっております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 PGMプロパティーズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	72,897百万円
(2) 経常利益	7,693百万円
(3) 当期純利益	1,757百万円
(4) 純資産額	61,321百万円
(5) 総資産額	183,648百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足度の向上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足度の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、経営指標としてEBITDA（償却前営業利益）、ROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当企業グループを取り巻く経営環境については、わが国経済は緩やかな回復に向かっているものの、近年の異常気象による天候リスクや一部地域でマーケットの縮小傾向が見られること等により、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当企業グループは、新たなる成長を目指して、「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を重点方針として企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、「M&Aの強化」においては、M&A情報入手先の新たな開拓及び連携強化を行うことで有益なM&A情報をいち早く入手し、マーケットの見込める地域を中心に、物件を慎重に選別しつつ、積極的にゴルフ場の取得を進めるとともに、ゴルフ場の運営力の評価を高めることにより、ゴルフ場の運営受託獲得にも努めてまいります。

「会員権募集の積極的推進」においては、募集対象ゴルフ場の商品価値向上と会員特典プログラムの充実を図ることで、会員権購入の動機付けを行い、会員権募集を推進してまいります。

「商品価値の向上と価格戦略の徹底」における商品価値の向上については、スタンダードなオペレーションに加えハイエンドコースのオペレーションを確立することで、商品価値の向上及び差別化を図り、顧客満足度を高めてまいります。また、価格戦略の徹底については、ゴルフ場の特徴及びマーケットに応じた価格をデータに基づいて設定することで、顧客単価と稼働のバランスを最適化し収益の極大化を目指してまいります。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当企業グループの企業価値を向上させ、お客様及び株主様をはじめとするステークホルダーの信頼を獲得するべく努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,826	15,004
受取手形及び売掛金	3,725	3,855
たな卸資産	※1 1,873	※1 2,042
繰延税金資産	1,394	2,375
その他	2,983	2,562
貸倒引当金	△473	△459
流動資産合計	27,329	25,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,408	242,718
減価償却累計額	△197,179	△196,378
建物及び構築物(純額)	※2 45,228	※2 46,339
機械装置及び運搬具	10,727	11,996
減価償却累計額	△8,190	△8,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,537	3,762
工具、器具及び備品	13,651	13,519
減価償却累計額	△11,873	△11,671
工具、器具及び備品(純額)	1,778	1,848
土地	※2 177,634	※2 181,011
リース資産	8,255	9,220
減価償却累計額	△3,358	△4,746
リース資産(純額)	4,897	4,473
建設仮勘定	161	868
有形固定資産合計	232,237	238,303
無形固定資産		
のれん	※3 10,223	※3 9,110
その他	4,037	3,865
無形固定資産合計	14,261	12,976
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,167	987
その他	3,884	3,829
貸倒引当金	△776	△752
投資その他の資産合計	4,274	4,064
固定資産合計	250,773	255,344
資産合計	278,103	280,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	881
短期借入金	※4 3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,773	※2 9,676
未払法人税等	639	1,243
賞与引当金	200	321
株主優待引当金	324	198
災害損失引当金	72	-
その他	8,987	10,335
流動負債合計	29,657	22,655
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	※2 77,129	※2 85,937
リース債務	3,904	3,752
繰延税金負債	16,223	16,979
退職給付引当金	4,019	-
退職給付に係る負債	-	3,495
会員預り金	36,549	34,352
その他	1,819	1,928
固定負債合計	147,645	154,446
負債合計	177,303	177,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,759	12,767
資本剰余金	13,941	13,949
利益剰余金	61,893	64,413
株主資本合計	88,594	91,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△229	-
退職給付に係る調整累計額	-	△42
その他の包括利益累計額合計	△229	△42
新株予約権	15	11
少数株主持分	12,420	12,523
純資産合計	100,800	103,623
負債純資産合計	278,103	280,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	76,598	90,866
営業原価	57,385	70,439
営業総利益	19,213	20,427
販売費及び一般管理費	※1 8,512	※1 9,495
営業利益	10,701	10,931
営業外収益		
受取利息	13	24
受取賃貸料	44	55
納税報奨金	55	60
受取保険料	62	40
受取和解金	53	-
債務消却益	65	40
その他	114	163
営業外収益合計	409	385
営業外費用		
支払利息	1,645	1,281
支払手数料	667	884
その他	245	424
営業外費用合計	2,558	2,590
経常利益	8,551	8,726
特別利益		
固定資産売却益	※2 221	-
関係会社株式売却益	-	215
投資有価証券清算益	-	395
受取補償金	※5 1,298	※5 88
収用補償金	1,327	44
その他	123	-
特別利益合計	2,972	744
特別損失		
固定資産除却損	※3 256	-
減損損失	※4 247	※4 1,156
ヘッジ会計終了損	-	185
特別退職金	-	262
特別損失合計	504	1,604
税金等調整前当期純利益	11,019	7,866
法人税、住民税及び事業税	771	4,865
法人税等調整額	3,850	△917
法人税等合計	4,621	3,947
少数株主損益調整前当期純利益	6,398	3,919
少数株主利益	420	523
当期純利益	5,978	3,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,398	3,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	188	229
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	※1 188	※1 232
包括利益	6,587	4,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,167	3,628
少数株主に係る包括利益	420	523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,715	13,897	57,099	83,712
当期変動額				
新株の発行	43	43		86
剰余金の配当			△1,183	△1,183
当期純利益			5,978	5,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	43	43	4,794	4,881
当期末残高	12,759	13,941	61,893	88,594

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	△418	△418	34	12,215	95,544
当期変動額						
新株の発行						86
剰余金の配当						△1,183
当期純利益						5,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	188	188	△19	204	374
当期変動額合計	0	188	188	△19	204	5,255
当期末残高	0	△229	△229	15	12,420	100,800

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,759	13,941	61,893	88,594
会計方針の変更による 累積的影響額			308	308
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,759	13,941	62,202	88,903
当期変動額				
新株の発行	8	8		16
剰余金の配当			△1,185	△1,185
当期純利益			3,395	3,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8	8	2,210	2,227
当期末残高	12,767	13,949	64,413	91,130

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△229	—	△229	15	12,420	100,800
会計方針の変更による 累積的影響額			△45	△45			263
会計方針の変更を反映 した当期首残高	0	△229	△45	△275	15	12,420	101,063
当期変動額							
新株の発行							16
剰余金の配当				—			△1,185
当期純利益				—			3,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	229	3	232	△4	103	332
当期変動額合計	△0	229	3	232	△4	103	2,559
当期末残高	0	—	△42	△42	11	12,523	103,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,019	7,866
減価償却費	5,042	7,090
減損損失	247	1,156
のれん償却額	857	1,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	104
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△165	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	50	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△239
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△72
受取利息及び受取配当金	△13	△24
支払利息	1,645	1,281
支払手数料	667	884
関係会社株式売却益	—	△215
受取補償金	△1,298	△88
収用補償金	△1,327	△44
投資有価証券清算益	—	△395
固定資産除却損	256	—
ヘッジ会計終了損	—	185
特別退職金	—	262
売上債権の増減額 (△は増加)	△214	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	△143
前受金の増減額 (△は減少)	△254	2,442
会員預り金の増減額 (△は減少)	△640	△693
その他	△553	△489
小計	15,739	19,264
利息及び配当金の受取額	13	22
利息の支払額	△1,681	△1,381
特別退職金の支払額	—	△262
補償金の受取額	1,307	88
収用補償金の受取額	398	44
法人税等の支払額	△1,306	△5,954
法人税等の還付額	601	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,072	12,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,851	△6,842
無形固定資産の取得による支出	△375	△234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,241	△2,523
貸付けによる支出	—	△2,008
営業譲受による支出	△4,510	—
その他	△83	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,063	△11,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,990
長期借入れによる収入	30,170	58,532
長期借入金の返済による支出	△30,554	△55,821
借入れに伴う手数料支払による支出	△586	△869
社債の発行による収入	7,958	—
社債の償還による支出	△8,000	—
リース債務の返済による支出	△1,305	△1,680
配当金の支払額	△1,182	△1,183
少数株主からの払込みによる収入	—	—
少数株主への配当金の支払額	△215	△420
その他	65	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△4,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359	△2,821
現金及び現金同等物の期首残高	17,467	17,826
現金及び現金同等物の期末残高	17,826	15,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

パシフィックゴルフマネージメント㈱

パシフィックゴルフプロパティーズ㈱

PGMプロパティーズ㈱

総武カントリークラブ㈱

PGMプロパティーズ4 ㈱

PGMプロパティーズ3 ㈱

アサヒ開発㈱

富津ゴルフ㈱

利府ゴルフクラブ㈱

㈱三島ゴルフ

山岡ゴルフ㈱

笹平ゴルフ㈱

千登世商事㈱

他 3社

アサヒ開発㈱、富津ゴルフ㈱、山岡ゴルフ㈱及び笹平ゴルフ㈱については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

平成26年5月1日付で、PGMプロパティーズ㈱からの新設分割により設立された㈱きぬがわ高原カントリークラブについては、平成26年5月9日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

平成26年7月1日付で、PGMプロパティーズ㈱からの新設分割により設立された㈱徳山ゴルフについては、平成26年7月8日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具器具及び備品	2～30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

④ 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が45百万円減少し、利益剰余金が308百万円増加しております。なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,349 百万円	1,521 百万円
原材料及び貯蔵品	524	521
合計	1,873	2,042

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	16,395 百万円	709 百万円
土地	85,232	1,183
合計	101,627	1,893

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	35,994 百万円	50 百万円
合計	35,994	50

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	13,839 百万円	12,351 百万円
負ののれん	△3,615	△3,240
純額	10,223	9,110

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000	—
差引額	10,000	13,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,183 百万円	2,070 百万円
賞与引当金繰入額	200	304
貸倒引当金繰入額	133	160
退職給付費用	173	128
株主優待引当金繰入額	324	198
のれん償却費	857	1,080

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
土地	221 百万円	— 百万円
計	221	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	255 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
計	256	—

※4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
那須チサンカントリークラブ (栃木県那須郡那須町)	ゴルフ場	土地	207
		建物及び構築物	29
		のれん	5
		その他	3

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

那須チサンカントリークラブにつきましては、第2四半期連結会計期間において、売却に伴い当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は第3四半期連結会計期間に売却済であります。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
フォレスト市川ゴルフ倶楽部 (兵庫県神崎郡市川町)	ゴルフ場	土地	389
		建物及び構築物	45
		のれん	591
		その他	130

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

フォレスト市川ゴルフ倶楽部につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,156百万円)として、特別損失に計上いたしました。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額の算出にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算出しております。

※5 受取補償金

受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による逸失利益等に対する補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0 百万円	△0 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4	13
組替調整額	193	216
税効果調整前	188	229
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	188	229
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△38
組替調整額	—	47
税効果調整前	—	8
税効果額	—	△5
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	188	232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,183,964	117,331,236	—	118,515,200

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加117,255,402株は、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加75,834株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15
合計		15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,515,200	22,500	—	118,537,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加22,500株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	11
合計		11

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,185	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	17,826 百万円	15,004 百万円
現金及び現金同等物	17,826	15,004

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	24 百万円	370 百万円
固定資産	2,195	5,541
のれん	99	544
流動負債	△40	△331
固定負債	△36	△3,455
株式の取得価額	2,241	2,669
現金及び現金同等物	△0	△145
差引:取得のための支出	2,241	2,523

※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	81 百万円	— 百万円
固定資産	4,555	—
資産合計	4,636	—
流動負債	125	—
負債合計	125	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	1,056 百万円	393 百万円
貸倒引当金繰入超過額	169	163
賞与引当金繰入超過額	78	112
株主優待引当金	122	65
未払事業税	39	105
前受金	13	1,385
その他	77	202
繰延税金資産（流動）小計	1,558	2,427
評価性引当額	△164	△52
繰延税金資産（流動）合計	1,394	2,375
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	—
繰延税金資産（流動）純額	1,394	2,375
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	6,056	4,991
減価償却費超過額	2,647	2,422
減損損失	1,293	1,851
固定資産評価損	5,439	5,254
退職給付引当金繰入超過額	1,512	1,236
子会社の時価評価による評価差額	3,920	3,088
連結納税加入時の時価評価	3,588	3,415
その他	973	877
繰延税金資産（固定）小計	25,431	23,137
評価性引当額	△18,605	△17,662
繰延税金資産（固定）合計	6,826	5,474
繰延税金負債（固定）との相殺	△5,658	△4,487
繰延税金資産（固定）純額	1,167	987

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	0 百万円	— 百万円
繰延税金負債（流動）合計	0	—
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	—
繰延税金負債（流動）純額	0	—
繰延税金負債（固定）		
子会社の時価評価による評価差額	19,989	19,483
連結納税加入時の時価評価	1,804	1,846
その他	87	136
繰延税金負債（固定）合計	21,882	21,466
繰延税金資産（固定）との相殺	△5,658	△4,487
繰延税金負債（固定）純額	16,223	16,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.80 %	35.64 %
(調整)		
評価性引当額	△8.66	△4.12
均等割額	2.83	4.79
のれん償却額	2.68	7.29
永久差異	3.51	6.04
連結子会社の適用税率差異	—	△2.43
その他	3.78	2.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.94	50.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が367百万円減少し、繰延税金負債の額が1,066百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	745.59円	768.43円
1株当たり当期純利益金額	50.47円	28.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.45円	28.64円

(注) 1 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,978	3,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち利益処分による優先配当額)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,978	3,396
普通株式の期中平均株式数(株)	118,446,407	118,521,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち優先株式)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	54,015	36,752
(うち新株予約権)	(54,015)	(36,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,800	103,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,435	12,535
(うち少数株主持分)	(12,420)	(12,523)
(うち新株予約権)	(15)	(11)
(うちA種優先配当)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,364	91,088
期末の普通株式の数(株)	118,515,200	118,537,700

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円25銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式会社平和による当社の完全子会社化に係る株式交換契約締結)

当社と株式会社平和(以下「平和」といいます。)は、平成27年5月13日開催の各社の取締役会において、平和を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により当社を平和の完全子会社とすることを決議し、本日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日、平成27年5月13日に発表いたしました「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結(簡易株式交換)に関するお知らせ」をご参照下さい。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,337	8,054
売掛金	70	112
繰延税金資産	-	121
関係会社短期貸付金	2,134	2,695
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,912	3,178
その他	530	365
流動資産合計	17,984	14,527
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△2	△6
車両運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△2	△2
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	14	10
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	114,080	110,468
その他	0	0
投資その他の資産合計	114,270	110,658
固定資産合計	114,284	110,669
資産合計	132,269	125,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,717	8,900
未払金	216	156
未払費用	157	52
未払法人税等	29	22
預り金	5	45
株主優待引当金	324	198
その他	0	4
流動負債合計	16,450	9,379
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	76,585	76,861
金利スワップ負債	229	-
その他	29	22
固定負債合計	84,844	84,884
負債合計	101,295	94,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,759	12,767
資本剰余金		
資本準備金	13,824	13,833
資本剰余金合計	13,824	13,833
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,604	4,320
利益剰余金合計	4,604	4,320
株主資本合計	31,188	30,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△229	-
評価・換算差額等合計	△229	0
新株予約権	15	11
純資産合計	30,974	30,932
負債純資産合計	132,269	125,196

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,857	2,554
販売費及び一般管理費	1,729	2,083
営業利益	1,127	470
営業外収益		
受取利息	1,790	1,983
受取手数料	-	430
その他	9	4
営業外収益合計	1,800	2,417
営業外費用		
支払利息	1,508	1,066
社債利息	108	128
社債発行費	41	-
支払手数料	667	680
その他	1	1
営業外費用合計	2,327	1,877
経常利益	600	1,011
特別損失		
ヘッジ会計終了損	-	185
特別損失合計	-	185
税引前当期純利益	600	825
法人税、住民税及び事業税	1	47
法人税等調整額	-	△121
法人税等合計	1	△74
当期純利益	599	900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,715	13,781	5,189		31,686
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
剰余金の配当			△1,183		△1,183
当期純利益			599		599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	43	△584		△498
当期末残高	12,759	13,824	4,604		31,188

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△418	△418	34	31,302
当期変動額					
新株の発行					86
剰余金の配当					△1,183
当期純利益					599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	188	188	△19	169
当期変動額合計	0	188	188	△19	△328
当期末残高	0	△229	△229	15	30,974

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	12,759	13,824	4,604	31,188
当期変動額				
新株の発行	8	8		16
剰余金の配当			△1,185	△1,185
当期純利益			900	900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8	8	△284	△267
当期末残高	12,767	13,833	4,320	30,920

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	△229	△229	15	30,974
当期変動額					
新株の発行					16
剰余金の配当					△1,185
当期純利益					900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	229	229	△4	225
当期変動額合計	△0	229	229	△4	△42
当期末残高	0	—	0	11	30,932

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 参考情報

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容(百万円)	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフプレー等収益	45,402	54,370
レストラン・商品販売等収益	20,163	23,598
年会費等収益	7,323	8,998
その他	3,708	3,899
合計	76,598	90,866

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

その他役員の異動

退任取締役

神田 有宏 (平成27年3月31日付で辞任により退任)